2012年度第2四半期 決算公表参考資料

2012年11月2日

三菱商事株式会社

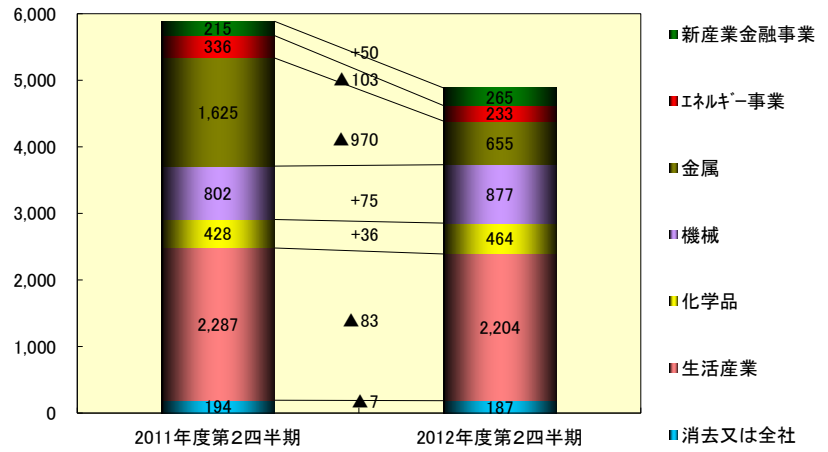
（注）本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

主要PL項目の前年同期比増減

（億円）	2011年度 第2四半期（累計）	2012年度 第2四半期（累計）	増減	増減率	2012年度 業績見通し （10月19日公表）
売　上　高	100,091	96,506	▲ 3,585	▲ 4%	200,000
売上総利益	5,887	4,885	▲ 1,002	▲ 17%	10,350
営業利益	1,686	557	▲ 1,129	▲ 67%	1,400
当期純利益	2,466	1,904	▲ 562	▲ 23%	3,300
基礎収益	3,283	2,293	▲ 990	▲ 30%	4,450

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

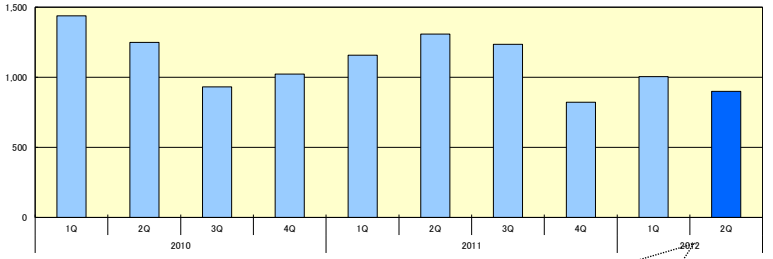
（億円）　セグメント別売上総利益推移



・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。
　また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
・新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
・2012年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

四半期当期純利益の推移

（億円）　当期純利益

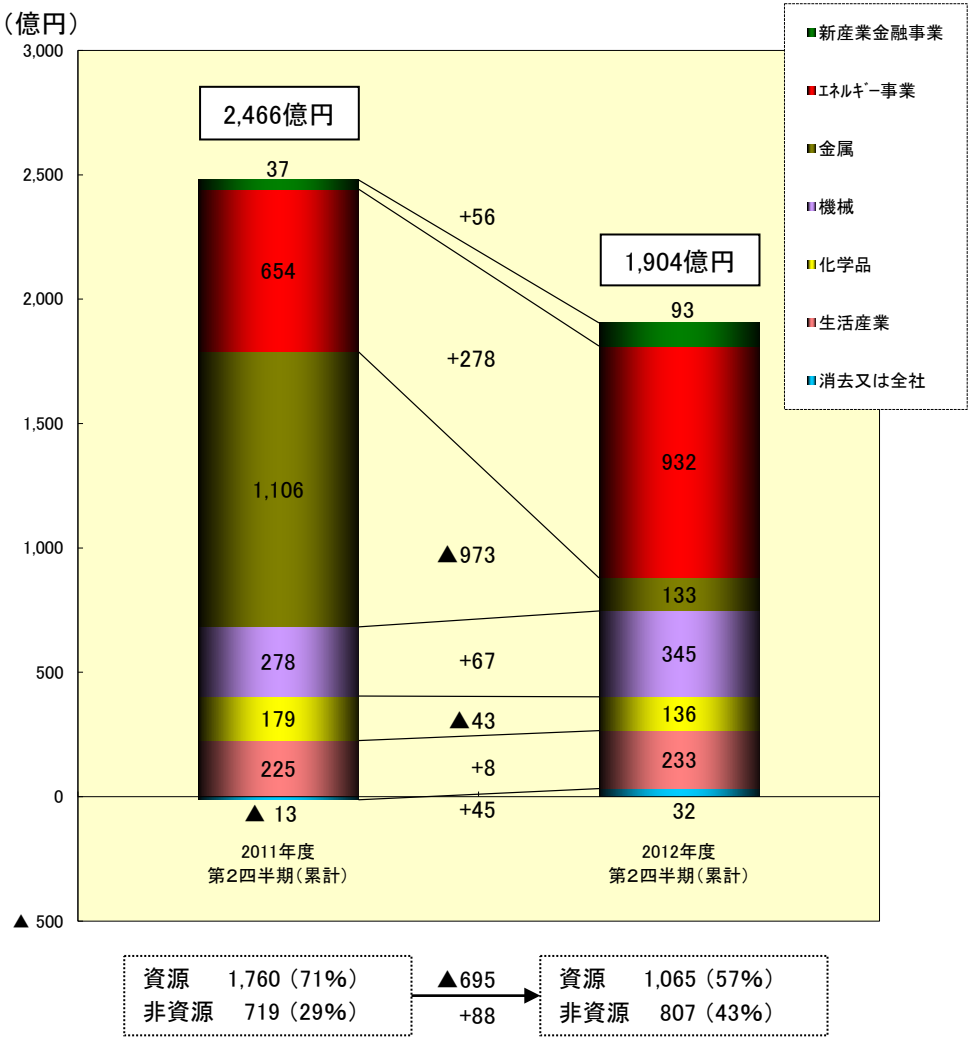


資源・非資源の推移（2011年度～）

（億円）	2011年度				2012年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
資源	885 （71%）	875 （71%）	686 （61%）	466 （53%）	626 （63%）	439 （50%）
非資源	367 （29%）	352 （29%）	444 （39%）	414 （47%）	365 （37%）	442 （50%）

資源　：エネルギー事業、金属
非資源：新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



セグメント別増減理由

○新産業金融事業（151%増益）
不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などによるもの

○エネルギー事業（43%増益）
海外資源関連投資先からの受取配当金増加によるもの

○金属（88%減益）
豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などによるもの

○機械（24%増益）
アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの

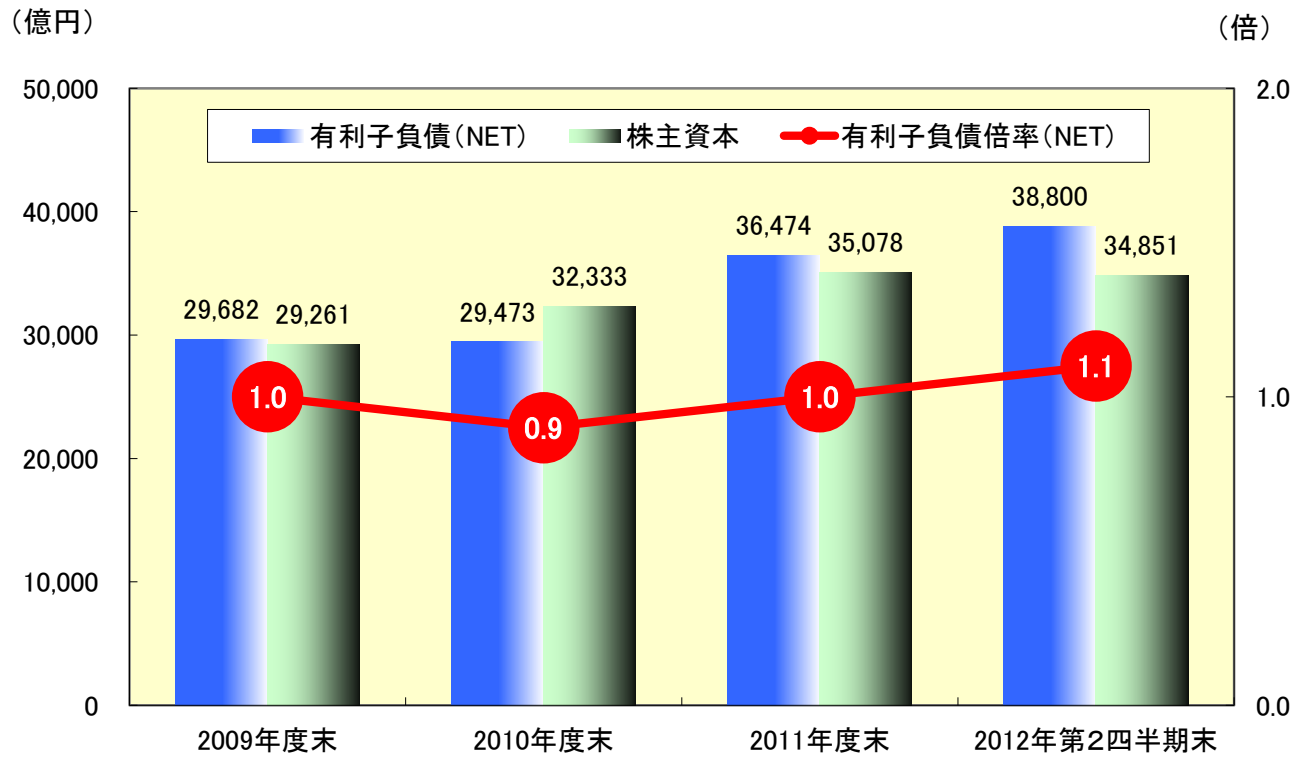
○化学品（24%減益）
親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの

○生活産業（4%増益）
食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、前年同期の株式減損の反動などにより増益となったもの

資源価格の推移

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	増減
油価（ドバイ）（$/BBL）	108.9	106.3	▲2.6
銅価格（$/MT）	9,072	7,792	▲1,280
アルミ価格（$/MT）	2,502	1,950	▲552

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因
（2011年度末比▲227億円）

①当期純利益の積み上がり
（ ＋1,904億円 ）

②配当金支払
（ ▲543億円 ）

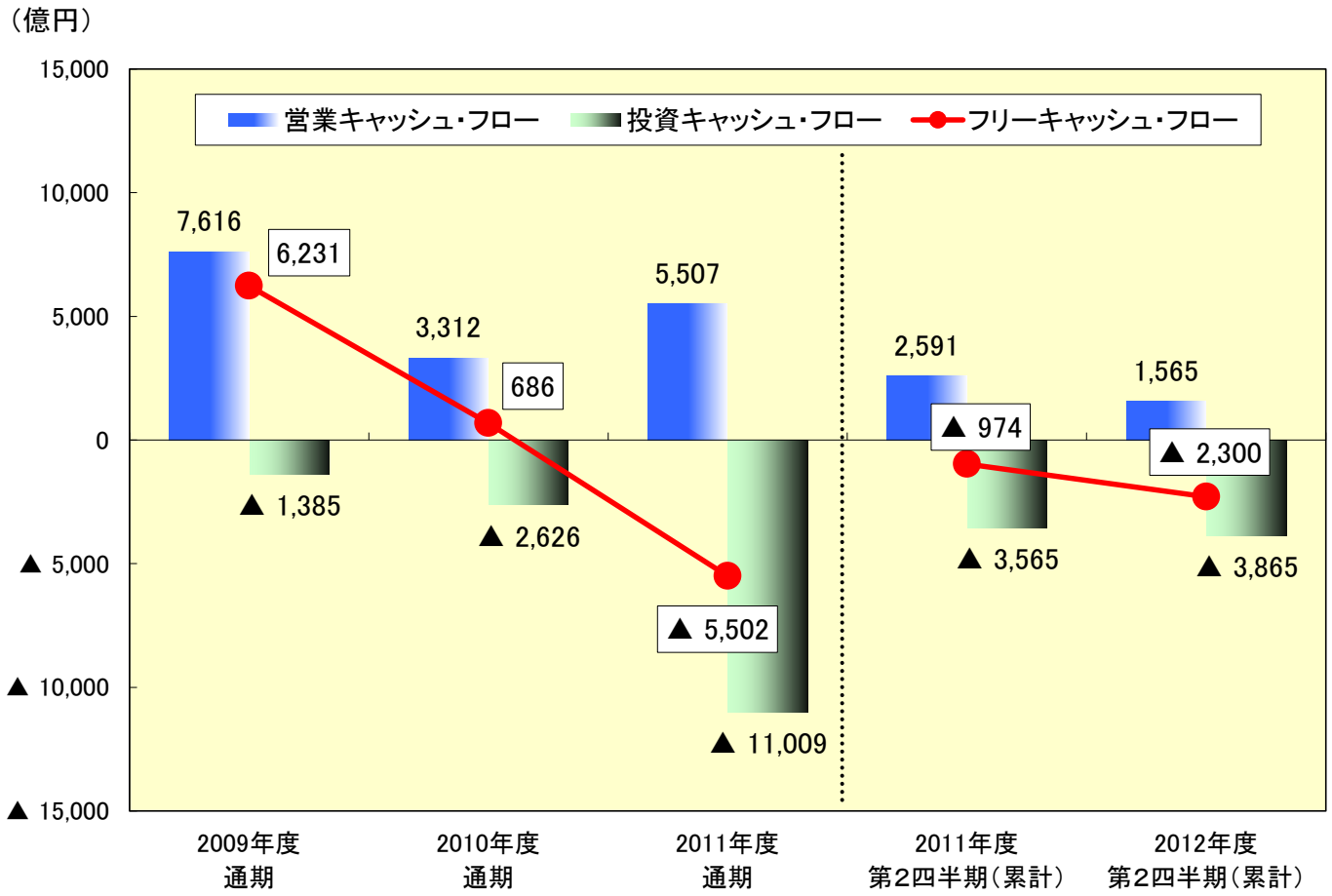
③未実現有価証券評価益の減少
（ ▲735億円 ）

④為替換算調整勘定の悪化
（ ▲880億円）

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額（概算：億円）	2012年9月末レート	2012年3月末レート	（参考）2011年12月末レート
米ドル	▲250	77.60	82.19	77.74
豪ドル	▲350	81.12	85.45	79.12
ユーロ	▲100	100.24	109.80	100.71
ポンド	▲50	125.98	131.34	119.81
バーツ	▲100	2.52	2.67	2.45

キャッシュ・フローの状況



2012年度第2四半期 キャッシュ・フローの状況

○営業キャッシュ・フロー

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により資金増

○投資キャッシュ・フロー

主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などにより資金減

（グロス投資額：約4,600億円）

投資の状況

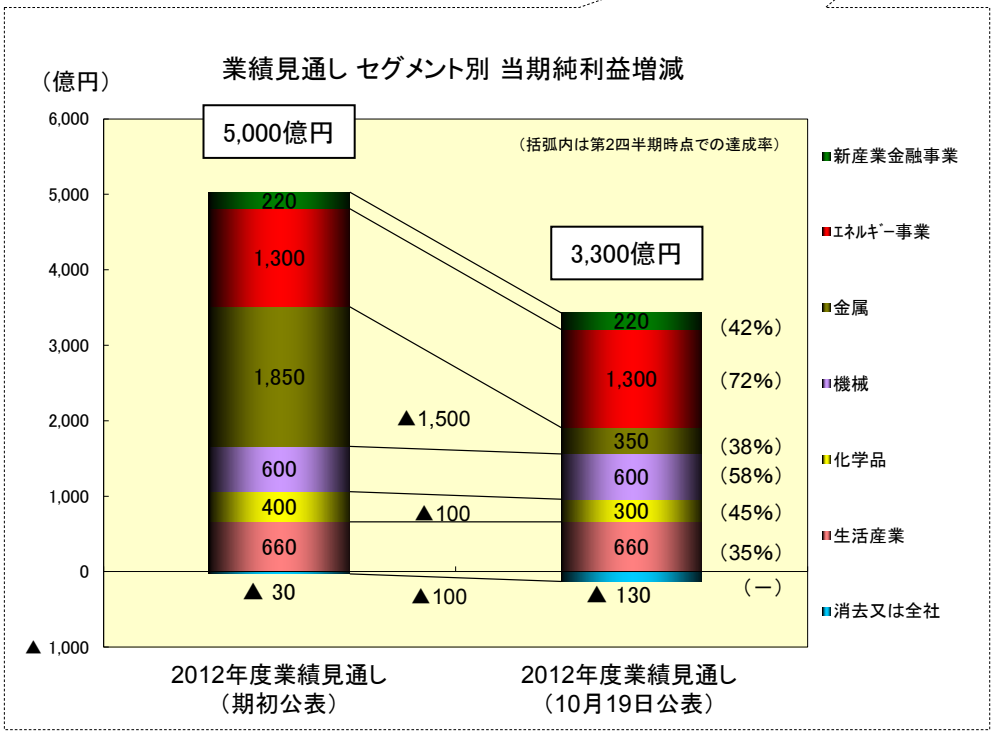
（億円）

分野・地域		投資金額（計画）（3年間合計）		累計 2010年度実績	累計 2011年度実績	累計 2012年度 実績 第1四半期	累計 2012年度 実績 第2四半期		累計
全社戦略地域	中国 インド ブラジル			－	（170）*	（40）*	（100）*		（310）*
全社戦略分野	インフラ 地球環境	約3,000		420	460	30	40	北米電力事業関連	950
金属資源		10,000 ～12,000	1,000 ～2,000	1,650	9,300	870	1,610	ブラウズLNG、 シェールガス関連、 ドンギスノロLNG、 豪州石炭事業関連	13,430
エネルギー資源									
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料 など		6,000 ～8,000		1,630	3,600	1,200	850	航空機関連リース、 MMC中国生産販売事業	7,280
全社合計（グロス）		2～2.5兆円		3,700	1.34兆円	2,100	2,500		2.17兆円

（*）「全社戦略地域」の金額は、「全社戦略分野」、「金属資源」、「エネルギー資源」、「産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料など」の各項目に含まれる。

通期業績見通し（主要PL項目）

（億円）	2012年度 業績見通し （期初公表） （a）	2012年度 業績見通し （10月19日公表） （b）	増減 （b － a）
売　上　高	210,000	200,000	▲ 10,000
売 上 総 利 益	12,500	10,350	▲ 2,150
営　業　利　益	3,400	1,400	▲ 2,000
当 期 純 利 益	5,000	3,300	▲ 1,700
基　礎　収　益	6,750	4,450	▲ 2,300



セグメント別業績見通し増減理由

○金属（▲1,500億円の修正）
豪州資源関連子会社（原料炭）での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落等。

○化学品（▲100億円の修正）
市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調等。

○消去又は全社（▲100億円の修正）
株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生のリスク等。
期初公表　：日経平均9,000円レベルでの減損額 ▲100億円
10月19日公表：日経平均8,500円レベルでの減損額 ▲300億円
（内、第2四半期（累計）実績 減損額 ▲69億円）

○その他のセグメント（期初公表見通し 据え置き）
第2四半期時点での達成率には高低があるものの、年度後半にかけての世界経済の不透明感や、セグメント毎の季節要因や期ズレ要因を勘案し、期初公表見通しを据え置く。
✓新産業金融事業　：下期の資産売却による収益計上を織り込む
✓エネルギー事業　：投資先からの配当が上期偏重・下期に開発コストを織り込む
✓機械　：下期に事業環境の悪化リスクを織り込む
✓生活産業　：季節要因等により下期の収益増加を織り込む

通期業績見通し（市況の状況）

為替・金利・商品市況の状況

	第1・2四半期実績	第3・4四半期見通し	業績見通し（10月19日公表）	業績見通し（期初公表）	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替（YEN/＄）	79.4	80.0	79.7	80.0	▲ 0.3	1円円安（高）につき年間20億円の増益（減益）インパクト。
円金利（%）TIBOR	0.33	0.35	0.34	0.40	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利（%）LIBOR	0.45	0.70	0.58	0.70	▲ 0.12	
油価（＄/BBL）（ドバイ）	106.3	110.0	108.2	120.0	▲ 11.8	$1上昇（下落）につき年間10億円の増益（減益）インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金（＄/MT）	7,792	8,400	8,096	8,400	▲ 304	$100上昇（下落）につき年間13億円の増益（減益）インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金（＄/MT）	1,950	1,950	1,950	2,200	▲ 250	$100上昇（下落）につき年間10億円の増益（減益）インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

株価の影響（上場有価証券減損の状況）

	減損額（税引後）	期末日経平均株価
第2四半期（累計）実績	▲69億円	8,870円（2012年9月末）
通期織込み額	▲300億円	日経平均8,500円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

（注意事項）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。